日本の資源と産業

名前

問1　2000年代以降の、世界の自動車産業の生産動向と日本の輸出の変化について述べた文として、正しいものはどれですか。（2017年 茨城県公立入試 類似）

1. 中国の自動車生産台数は2000年代を通じて横ばいであるが、日本の自動車輸出先はアメリカ向けの台数が2000年から2013年にかけて大幅に減少した。
2. 韓国の自動車生産台数が著しく減少した影響で、日本の自動車輸出先はアジア市場から撤退し、アメリカ向けの輸出のみが増加した。
3. ドイツの自動車生産台数が右肩上がりに増加し続けている一方で、日本の自動車輸出先はアジア向けが減少してヨーロッパ向けが中心となった。
4. 中国の自動車生産台数は2000年から2010年にかけて急増しており、日本の自動車輸出先はヨーロッパ向けの割合が低下する一方で、アジア向けが増加傾向にある。

問2　日本の工業地帯・地域の中で製造品出荷額が全国1位であり、愛知県の豊田市などを中心に自動車工業が高度に発達している工業地帯はどれですか。（2022年 山口県公立入試 類似）

1. 阪神工業地帯
2. 瀬戸内工業地域
3. 中京工業地帯
4. 北九州工業地帯

問3　静岡県周辺における高速道路の整備状況を示した資料において、新東名高速道路の開通前には年間227回発生していた「10km以上の渋滞」が、開通後には年間4回まで激減したという統計があります。このように劇的な渋滞緩和が実現した要因として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）

1. ETCの導入により全ての料金所が撤廃されたため
2. 高速道路の最高速度制限が大幅に引き上げられたため
3. 全ての大型貨物車両の通行が禁止されたため
4. 並行する二つの路線に交通量が分散されたため

問4　日本の国内貨物輸送の推移において、1950年には全体の3割以上の割合を占めていた主要な輸送手段であったものの、1990年には1%程度にまでその割合が大きく低下した輸送手段として適切なものはどれか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）

1. 船による輸送
2. 鉄道による輸送
3. 自動車による輸送
4. 航空機による輸送

問5　近年、地球温暖化対策として注目されている、トウモロコシやサトウキビなどの植物資源を原料とする「バイオ燃料」について、この燃料が「燃やしても大気中の二酸化炭素（CO2）を増やさない」とされる科学的な理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. 植物から精製する段階で二酸化炭素を酸素に変換する特殊な触媒を使用しており、燃焼しても有害なガスが出ないから
2. 原料となる植物が、成長過程の光合成によって大気中の二酸化炭素を吸収しているため、燃焼時の排出と相殺されるから
3. 水素を主なエネルギー源として利用しており、燃焼後に発生するのは二酸化炭素ではなく水（水蒸気）だけだから
4. 石炭や石油などの化石燃料とは異なり、植物の成分には炭素が一切含まれていないため、燃焼しても二酸化炭素が発生しないから

問6　ニュージーランドなどの環太平洋造山帯に位置する国々の発電割合を示した統計では、再生可能エネルギーの占める割合が比較的高い傾向にあります。この背景にある地理的条件の説明として正しいものを選びなさい。（2022年 兵庫県公立入試 類似）

1. 平坦な土地が多いため、河川の流れをせき止めることなく広範囲で水力を利用できるから
2. 化石燃料の埋蔵量が全くないため、地形に関わらず水力発電を最優先しているから
3. 険しい山々が連なる地形を活かし、河川の上流にダムを設けて大きな落差を利用できるから
4. 常に一定方向から吹く強い風を利用するため、山間部よりも海岸沿いに発電所を集中させているから

問7　日本は原油の約9割を中東地域からの輸入に頼っています。サウジアラビアなどからペルシャ湾を経て運ばれる輸送ルートにおいて、マレー半島とスマトラ島に挟まれたマラッカ海峡が「海上交通の要衝」として重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 京都府公立入試 類似）

1. 海峡周辺の国々と日本が特別な経済協定を結んでおり、日本向けのタンカーのみが優先的に無償で通行できる権利を持っているため
2. インド洋と太平洋を結ぶ最短の航路であり、ここが封鎖されると輸送コストやエネルギー供給に深刻な影響が出るため
3. この海峡は水深が非常に深く、世界中のすべての大型タンカーが安全に停泊して検疫を受ける唯一の場所であるため
4. 海流の向きが常に日本方向へ流れているため、タンカーが燃料を消費せずに航行できる天然の移動手段となっているため

問8　日本の交通網の大きな特徴である東海道新幹線の経路と役割について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 日本の二大都市圏を高速で結ぶため、神奈川県や愛知県などの主要都市を経由して建設されている。
2. 紀伊半島の観光地への利便性を高めるため、大阪から和歌山県を経由して四国方面へつながっている。
3. 中部地方の内陸部を開発することを目的として、長野県を経由して日本海側へ向かう経路をとっている。
4. 北陸地方の経済活性化を目指し、福井県などの日本海沿岸の各都市を直接結ぶ役割を担っている。

問9　1960年から2010年までの日本の木材供給量の推移を記した資料によると、高度経済成長期を境に国内の森林から生産される「国産材」の割合が大幅に低下し、海外からの木材供給が増加しました。このような変化が起こった背景として、最も適切な説明はどれか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）

1. プラスチックや鉄鋼などの新素材が開発されたことで、日本国内では木材を建築資材として利用する習慣が完全に消失したため
2. 安価な輸入材の流入や円高の影響に加え、国内林業の人手不足や生産コストの上昇により、価格競争力が低下したため
3. 国内の森林資源が完全に枯渇して伐採できる木がなくなったため、すべての木材を海外に頼る方針に転換したため
4. 地球温暖化を防止するために、日本政府が国内の森林での伐採を法律によって全面的に禁止する措置をとったため

問10　東北地方の太平洋側では、夏に「やませ」と呼ばれる冷たく湿った北東の風が吹き、これが農作物の生育に大きな影響を与えることがあります。1993年（平成5年）にこの風などの影響で米の収穫量が激減した際、日本政府が行った対応として正しいものを選びなさい。（2022年 愛媛県公立入試 類似）

1. 国内の在庫を調整するため、米の備蓄制度を廃止した
2. パン食を推奨するため、アメリカ産の小麦の関税を撤廃した
3. 収穫量を確保するため、全国の農家に二期作を義務付けた
4. 食料不足を解消するため、タイなどから米を緊急輸入した

問11　日本企業の海外生産比率が上昇を続け、2015年には25%近くに達したという統計が見られます。製造業が生産拠点を海外へ移転させる主な理由と、その結果として国内で懸念される状況の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 奈良県公立入試 類似）

1. 円安による輸出利益の増加を狙うため、国内の工場をすべて閉鎖して本社機能のみを残す。
2. 日本国内の市場を拡大させるため、国内の生産設備を最新のIT技術に置き換える。
3. 輸送コストを削減して地産地消を推進するため、国内の農業従事者が製造業へ転職する。
4. 海外の安価な労働力を活用してコストを下げるため、国内の関連産業が衰退し雇用が失われる。

問12　施設園芸農業において、冬から春にかけて野菜の出荷を早める「促成栽培」を行う主な目的として、最も適切な理由はどれか。（2021年 秋田県公立入試 類似）

1. 自然の降水に頼らずに栽培することで、作物の水分量を減らし保存期間を長くするため。
2. 他の産地の出荷が少ない時期に供給することで、市場での価格が高い状態での販売を狙うため。
3. 施設を利用することで肥料の使用量を抑え、環境負荷を軽減した農業を推進するため。
4. 収穫後に農地を焼くことで、害虫の発生を防ぎながら土壌の養分を補給するため。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 中国の自動車生産台数は2000年から2010年にかけて急増しており、日本の自動車輸出先はヨーロッパ向けの割合が低下する一方で、アジア向けが増加傾向にある。	2000年代の中国は経済の急速な発展に伴い、自動車生産体制が大幅に拡充され、2010年にかけて自動車生産台数が爆発的に増加しました。日本の輸出動向については、現地生産の拡大や市場ニーズの変化により、かつて大きな割合を占めていたヨーロッパ向けの輸出割合が低下しました。その一方で、経済成長が著しいアジア諸国向けの輸出が増加し、日本の自動車産業にとって重要な市場となっています。
問2	答え 3 中京工業地帯	愛知県、三重県、岐阜県に広がるこの工業地帯は、豊田市の自動車工業や四日市市の石油化学工業などを背景に、製造品出荷額で日本最大となっています。特に自動車産業を含む機械工業の割合が極めて高いことが最大の特徴です。
問3	答え 4 並行する二つの路線に交通量が分散されたため	もともと東名高速道路に集中していた車両が、並行して走る新東名高速道路を利用するようになったことで、一台あたりの道路占有率が下がり、交通の分散が図られました。この「ダブルネットワーク化」により、慢性的な交通渋滞が大幅に解消され、物流の効率化に貢献しています。
問4	答え 1 船による輸送	1950年代の日本では、一度に大量の荷物を運ぶことができる船や鉄道が国内貨物輸送の主役でした。しかし、その後の高度経済成長期を通じて道路網の整備が進み、目的地まで直接荷物を届けることができる自動車（トラック）輸送の利便性が高まったことで、船による輸送割合は相対的に激減しました。このように輸送の主役が交代することを交通革命とも呼びます。
問5	答え 2 原料となる植物が、成長過程の光合成によって大気中の二酸化炭素を吸収しているため、燃焼時の排出と相殺されるから	バイオ燃料は燃焼時に二酸化炭素を排出しますが、その二酸化炭素はもともと植物が成長する過程で大気中から取り込んだものです。そのため、大気全体の二酸化炭素の総量を増やさないという考え方があり、これを「カーボンニュートラル」と呼びます。これに対し、化石燃料は数億年かけて地下に蓄積された炭素を現代の大気中に放出するため、二酸化炭素を増加させる原因となります。
問6	答え 3 険しい山々が連なる地形を活かし、河川の上流にダムを設けて大きな落差を利用できるから	ニュージーランドは環太平洋造山帯に属しており、日本と同様に急峻な山地が多く存在します。このような山間部では、河川の「落差」を確保しやすいため、水力発電に適した条件が整っています。自然の地形条件を活かすことで、水力や地熱といった再生可能エネルギーによる発電が盛んに行われています。
問7	答え 2 インド洋と太平洋を結ぶ最短の航路であり、ここが封鎖されると輸送コストやエネルギー供給に深刻な影響が出るため	マラッカ海峡はインド洋と太平洋をつなぐ極めて狭い通路であり、中東から日本へ原油を運ぶ際の最短ルートです。この海峡が紛争や事故などで封鎖された場合、タンカーは遠く離れた別の海域を迂回しなければならず、輸送日数の増加や燃料費の高騰を招きます。このように、地理的に代わりがきかない重要な場所はチョークポイントと呼ばれ、安全保障上の大きな課題となっています。
問8	答え 1 日本の二大都市圏を高速で結ぶため、神奈川県や愛知県などの主要都市を経由して建設されている。	東海道新幹線は、日本の三大都市圏のうち、東京を中心とする関東圏と大阪を中心とする近畿圏を最短時間で結ぶために建設された鉄道路線です。その経路は太平洋側の地域を優先しており、愛知県の名古屋駅などの巨大なターミナル駅を設置することで、全国的な交通網の要（かなめ）となっています。他の選択肢にある長野県や福井県は北陸方面へ向かう路線の特徴であり、和歌山県は東海道新幹線のルートには含まれていません。
問9	答え 2 安価な輸入材の流入や円高の影響に加え、国内林業の人手不足や生産コストの上昇により、価格競争力が低下したため	1960年代の木材輸入の自由化以降、輸送コストを考慮しても安価な輸入材（外材）の利用が急速に拡大しました。これに対し、日本の林業は急峻な地形での作業による高いコストや、過疎化・高齢化に伴う労働力不足に直面し、国産材の自給率は一時大きく落ち込むこととなりました。
問10	答え 4 食料不足を解消するため、タイなどから米を緊急輸入した	記録的な冷夏によって米の収穫量が平年を大幅に下回ったため、日本国内では深刻な米不足に陥りました。この事態に対し、政府はタイやアメリカ、オーストラリアなどから米を緊急輸入する措置を講じましたが、消費者の間では国産米を求める混乱が続きました。この出来事は、日本の食料自給率の低さや食料安全保障の重要性を再認識させる契機となりました。
問11	答え 4 海外の安価な労働力を活用してコストを下げるため、国内の関連産業が衰退し雇用が失われる。	企業は国際的な価格競争に勝つために、賃金の安い海外に生産拠点を移します。これにより製品を安く作れるようになる一方で、国内ではそれまで工場を支えてきた部品メーカーなどの取引先が仕事を失ったり、工場労働者の雇用が削減されたりする「産業の空洞化」が問題となります。統計上の海外生産比率の上昇は、この現象が進行していることを示しています。
問12	答え 2 他の産地の出荷が少ない時期に供給することで、市場での価格が高い状態での販売を狙うため。	野菜などの農産物は、多くの産地が一斉に出荷する時期には価格が下がる傾向にあります。施設園芸農業によって出荷時期をずらす（促成栽培を行う）ことで、供給が少ない時期に市場へ出すことができ、より高い利益を得ることが可能になります。これは生産者の収益を安定させるための重要な戦略です。